

別記様式(第5条関係)

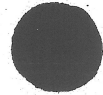


平成29年4月10日

南国市議会議長

西岡 照夫 様

議員名 高木 正平



平成 28 年度政務活動費収支報告について

南国市議会政務活動費の交付に関する条例第5条第1項に基づき、別記様式・その

2のとおり平成 28 年度政務活動費収支報告書を提出します。

政務活動費収支報告書

議員名 高木 正平

平成 2 8 年度 政務活動費収支報告書

1 収 入

政務活動費 120,000 円

2 支 出

(単位 円)

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費		
研 修 費	120,000 円	参加費. 交通費. 宿泊費
広 報 費		
広 聴 費		
要 請 ・ 陳 情 活 動 費		
会 議 費		
資 料 作 成 費		
資 料 購 入 費		
合 計	120,000 円	

3 残 額 0 円

(注) ・備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

・旅費の額は、南国市議会議員の議員報酬等に関する条例（平成20年南国市条例第21号）の規定に準じ算定する。

第1号様式

平成28年度 政務活動費 出納簿 (円)

議員名 高木 正平

整理番号	月. 日	項目	摘要	収入金額	支出金額	差引残高
1	4. 28		交付決定額	120,000		120,000
2	5. 11	2	航空券 <羽田往復>		23,780	96,220
3	5. 11	2	日本自治創造学会 <会場：明治大学>		15,000	81,220
4	5. 16	2	宿泊/東京グリーンパレス		9,000	72,220
5	7. 4	2	研修名 <会場：全国市町村国際文化 研修所>		7,300	64,920
6	7. 4	2	振込料		216	64,704
7	7. 26	2	高速バス. JR鉄道 <滋賀県大津市>		17,030	47,674
8	11. 8	2	航空券. JR鉄道 <宮崎県. 熊本県>		37,930	9,744
9	11. 14	2	宮崎県綾町宿泊/綾川荘		7,800	1,944
10	11. 15	2	福岡県福岡市 宿泊/タカクラホテル		9,585	Δ7,641

決算額	収入	支出	差引残高
	120,000	127,641	Δ7,641

※項目… 1. 調査研究費 2. 研修費 3. 広報費 4. 広聴費 5. 要請・陳情活動費  
6. 会議費 7. 資料作成費 8. 資料購入費

## 政務活動記録簿

整理番号	2 3 4	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成28年5月12日(木)～平成28年5月13日(金)				
相手方・調査先等					
場所	日本自治創造学会・明治大学 <東京都千代田区神田駿河台>				
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>財団法人日本自治創造学会は、市民的な視野に立ち、学術と実践の知的交流を通じて、地方自治の創造をめざそうとするもので、地方議会の議員を中心に、自治体の首長、職員、市民、研究者を加えて地域に根ざした実践的な研究など行い、自立・自律的な地方自治を創造することを目的にしている。</p> <p>◇参加者 587名 (参加者名簿)</p> <p>◇講演 12日(木)</p> <p>① 地方議会人の挑戦 一議会改革の実践と課題一 [講師] 中邨 章 &lt;日本自治創造学会会長・明治大学教授&gt;</p> <p>② 国民国家の権限と地方分権 [講師] 神野 直彦 &lt;東京大学名誉教授&gt;</p> <p>③ ～新たな地方づくり～ 森・里・川・海と住民・議会・自治体 [講師] 中井徳太郎 &lt;環境省大臣官房審議官&gt;</p> <p>④ ～福祉でまちおこしを～ 国と連携する保育・医療・介護の取組み [講師] 村木 厚子 &lt;前厚生労働省事務次官&gt;</p> <p>◇講演 13日(金)</p> <p>① 地方自治の課題と再生 [講師] 藻谷 浩介 &lt;㈱日本総合研究所 主席研究員&gt;</p> <p>② 地方財政の現状と将来 [講師] 小西砂千夫 &lt;関西学院大学大学院教授&gt;</p> <p>③ ～地方創生を考える～ 地方創生のあり方 [講師] 金井 利之 &lt;東京大学大学院教授&gt;</p> <p>④ ～地方創生を考える～ 地方創生のとらえ方とその成果 [講師] 木村 俊昭 &lt;東京農業大学教授&gt;</p>				

政 務 活 動 記 録 簿 <<その2>>

議員名 高木 正平

整理 番号	2	項目	1. 調査研究費		2. 研修費	3. 広報費		
	3		4. 広聴費		5. 要請・陳情活動費	6. 会議費		
	4							
年.月.日		平成28年5月12日(木) ~ 平成28年5月13日(金)						
場 所		日本自治創造学会・明治大学 <東京都千代田区神田駿河台>						
		行き先	利用交通機関	積算	金額(円)			
		東京	日本航空・往復航空券	23,780円	23,780円			
		宿泊費	東京グリーンパレス		9,000円			
		参加費	日本自治創造学会研究大会		15,000円			
		その他						
		合 計			47,780円			
備 考								

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

研修内容	日本自治創造学会研究大会                      << 研修記録    - 1 - >>
<p>「地方が創る日本の未来～議会・住民・自治～」をテーマに開催された研修会の講演内容の一部をまとめ研修報告とする。</p> <p>◆「地方議会人の挑戦－議会改革の実績と課題－」</p> <p>地方議会の改革を行うにあたって、議会の権限は首長権限とは大きく異なり、両者の権限には相当の差があるということをまず認識しておかなければならない。</p> <p>議会改革はいかにして、議会の権限をあげるかであって、議会権限の向上を軸足に、立法部が首長と対等になるような権限を持つ。そうした制度を考えなければならない。</p> <p>よく耳にする、議会对策については、議会審議の前に、いろいろな折衝、いろいろな協議、いろいろな交渉事がたびたび行われているが、その結果どうなるか。と云えば、議会審議はシャンシャンで終わってしまうということがたびたびある。</p> <p>事前協議、事前折衝を行うことは避けて通れないことであったとしても、住民の皆様が傍聴など審議の場に参加されると、期待したような審議には至らず、議会審議はシャンシャンで終わってしまうという印象を受けるのではないのか。</p> <p>いかに住民の見える審議の場において、審議してこそ議会審議であり、その審議のあり方が議会改革の一つの狙いではないのかと思うのである。</p> <p>議会改革の一つの姿として、いろいろな活動を表明化、透明化すること&lt;議会報告会とか、広報活動&gt;が大切で、議会と首長との折衝を透明化することに時間をかけるべきであるとの指摘があった。</p> <p>住民の皆様の、市政への関心や参加アクセスが少ない。このことが現実で、議会の我々が、住民の皆様と接近するアクセスを、住民に受け入れられる改革の努力が必要であるということを考えさせられた。</p> <p>◆「国民国家の権限と地方分権」</p> <p>人間というのは、一人一人が個々バラバラに生きているのではなく、お互い暖かい手をつなぎあって生きている同じ仲間であるということ、お互い助け合っていくのだということを理解し、積み重ねていくことが重要なのである。</p> <p>義務教育の基本原則は、同じ仲間なんだという意識を培養することで、お互い我々は共同責任をとり、共同決定をする、そういう運命共同体なんだという認識をもつことが重要であり、そういうことが培養されることこそ重要なのである。</p> <p>講師より、海外の「ファミリー・リハビリセンター」の紹介があった。</p> <p>スウェーデンやフィンランドでは、コミュニティのサポートサービスとか、ファミリーに対するサポート、ファミリーでやっていることをもう一度代替して地方自治体がサービスを提供するというのが非常に多く行われている。</p>	

研修内容	日本自治創造学会研究大会 << 研修記録 - 2 - >>
<p>日本には、ファミリー・リハビリセンターというのはなく設置の必要があると思う。</p> <p>日本では児童虐待が起こると、児童相談所は親から子どもを離し、隔離するということがある。両親が迎えにくると子どもは帰りたがるが、児童相談所はまたひどいことになりはしないかと危惧などをするが、子どもは帰りたがる。また悲劇が起こることがある。</p> <p>フィンランドでは、本来愛し合って生活すべき家庭が機能障害を起こしていると捉え、その家庭には、リハビリすればいいということでファミリー・リハビリセンターというのを各市町村に設けられており、そのファミリー・リハビリセンターで家族全員が半年間そこに入り、そこから子どもは学校へ。両親はカウンセリングを受けながら仕事に行く。</p> <p>家庭の機能が回復するまで、半年ごとにさらに延長され家族全員が生活を共にする。こういったサービスが地方自治体で行われている。</p> <p>外国の事例を伺いながら、日本で生じている生活困窮とか、無縁社会とか、孤独死というような状況、社会の現実をどう見直していく事ができるのか。</p> <p>そもそも地方自治というのは、家族やコミュニティの延長線上に成り立っているといわれるが、今日、家族の機能やコミュニティの機能がおちているという状況ならば、今こそ、地方自治の任務として、運命共同体なんだという認識を持って対応することが重要である。</p> <p>◆「～新たな地方づくり～森・里・川・海と住民・議会・自治体」</p> <p>日本が抱える社会全体の問題、経済全体の問題、また環境や気候が壊れ、自然環境が壊れる中であって、これから日本はどうなっていくのか。</p> <p>このような問題を解決して、子や孫に繋げていかなければならないが、現状は時まさにリーチがかかった感じである。</p> <p>人間は、森・里・川・海の自然資本がもたらすもので、我々生き物としての生存を支えられており、それはまさに自然の恵みで、森・里・川・海の循環共生圏の中でその恵みにより生存しているということになる。</p> <p>生存を支えてくれている自然の恵み、地方創生、地域の活性化、まさしくこれが今我が国の最大の課題で、そのことを真に成し遂げるには、我々が生けるものとして、自然の恵みを引き出し、いろんな形で地域目線でボトムアップでやっていくことが求められており、このことが地域の活性化に繋がるのである。</p> <p>自然の恵みと、日本人ならではの知恵を活かし、そこに新たな技術も投入し、真に循環し共生する地域をつくることで、互いに都市と農村・山村部が手を携えていく。このことが重要となるのである。</p> <p>環境・生命文明社会に向けて、経済や地域の問題、人の暮らしの問題、ストックとフローの見方で有限なこの世界、日本、地域というものをどのように捉えていくのか。</p> <p>あるものをいつくしみながら考えていくことが重要であり、地域の自然、森・里・川・海を見据え、自治体というベースで関わっていく仕組みが必要である。</p>	

研修内容	日本自治創造学会研究大会                      《 研修記録    - 3 - 》
<p>◆「～福祉でまちおこしを～国と連携する保育・医療・介護の取り組み」</p> <p>福祉を取り巻く状況の中で、一番の流れは少子化である。</p> <p>団塊の世代が親になったところ、第2次ベビーブームといわれる昭和40年代後半は、親が沢山いるから子どもも沢山生まれた。第3次ベビーブームと云うべき時期に、親が沢山いたのだから、子どもが沢山生まれてよかったはずなのに子どもが生まれなかった。</p> <p>そしてその後、ものすごく急速に赤ちゃんが減った時代で、親の数がものすごく減ってきた。</p> <p>この現実の中で、子どもも産めるぞ、子育ては楽しいぞと言えるように、地域おこし、まちおこしにどうつなげていき、子どもが生まれやすい地域、社会を創っていくかが大きな課題となるのである。</p> <p>将来に向けては子どもが増えるように、何故子どもが増えないのか、産めないのか、今の状況を見てみると、一つのハードルとして結婚があり、結婚のハードルとしてやはり仕事、一定の収入があるのかどうなのか。家庭をつくっていくだけの収入があるのかということが現状である。</p> <p>子どもを産まないということは、将来の支え手が生まれないということで、少子化の問題は、雇用の問題とともに自治体の重要な課題である。</p> <p>次に介護についてで、介護は「地域」を中心に、医療・介護・予防・住まい・生活支援など包括的に提供する連携体制で取り組まれている。</p> <p>地域の社会資源を上手に活かし、地域にあったやり方を、自治体の福祉とまちおこし、またまちの活性化がうまくミックスされた取り組みにより一層推進されるよう課題への挑戦が重要である。</p> <p>◆「～地方創生を考える～地方創生のとられ方とその成果」</p> <p>「まちづくり」とは、産業・歴史・文化を徹底的に掘り起こして研ぎをかけること。</p> <p>研ぎをかけるには、お父さん、お母さん、おじいちゃん、おばあちゃんや地域の皆さんだけでなく、地元の子どもたちを巻き込むことが極めて大事で、次世代を担う子どもたちが地域への愛着。愛着心を持てるように育てるため、子どもたちを巻き込むことが重要である。</p> <p>また地域の活性化を目指して重要なことは、「商店街」「農村地域」「里山地域」など単体的にどうしますかの論議ではなく、そこをどのように地元でつないでいくのかという、できる限りのつなぐ作業と、それができる人材が地域にいるのか。一生懸命やる人が一人いてもダメで、それをつくり上げるシステムを作ることが大事である。</p> <p>地域の産業・歴史・文化を徹底的に掘り起こすことで、知り、気づく。「急ぐな。焦るな。慌てるな。近道するな。決して諦めるな」ということで進めていくことが大事であるということであった。</p>	



政務活動記録簿

議員名 高木 正平

整理番号	5 6 7	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費			2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成28年7月13日(水) ~ 平成28年7月14日(木)						
相手方・調査先等							
場所	全国市町村国際文化研修所 <滋賀県大津市唐崎>						
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>決算審査の重要性に注視する中で、決算審査の意義・重要性を認識し、議員として身に付けておくべき決算書類審査のポイント及び財政指標による自治体財政分析の手法を学ぶ。</p> <p>また、これからの決算審査のあるべき姿について考察し、行政評価や新地方公会計によるバランスシート等の財政書類を活用した決算審査について学習した。特に、行政評価手法を活用して事務事業の改善ポイントを検討し、予算審議に活用していく方法なども学習することができた。</p> <p>◇講師(全講義) 関西学院大学・大学院教授 稲沢 克祐</p> <p>本研修は、市町村議員を対象にした、2日間の宿泊研修で、夕食を兼ねた交流会もあり、受講者同士での情報交換や親睦を深めることができた。</p>						
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)			
	JR三宮駅	高速バス<高知~三宮>	5,550円	5,550円			
	ごめん駅	JR<唐崎~後免>	11,480円	11,480円			
	小計			17,030円			
	宿泊費						
	日当						
	その他	(振込料)	216円				
	研修参加費		7,300円				
	合 計			24,546円			
備考							

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

政 務 活 動 記 録 簿

議員名 高木 正平

※活動内容等について、スペースが足りないときは、別途報告書を添付してください。

整理番号	8 9 10	項目	1. 調査研究費 4. 広聴費	2. 研修費 5. 要請・陳情活動費	3. 広報費 6. 会議費
年.月.日	平成28年11月14日(月) ~ 平成28年11月16日(水)				
相手方・調査先等	宮崎市東諸県郡綾町 綾町視察 前田穰 町長 他 熊本県熊本市 県生涯学習推進センター 島田浩一 社会教育主事 他 宇城市教育委員会 中央公民館 三角幸三 館長 熊本観光ボランティアガイド 吉村徹夫 会長				
場 所	綾町役場. 熊本県 生涯学習推進センター. 熊本城				
活動内容等(目的、内容、結果、所感等を記入)	<p>「ふるさと納税」の実績や開発・工夫などの情報と、熊本地震の被災の状況を見聞するたるため、初めて会派の研修として実施された。</p> <p>前田穰町長が率先して詳しく示唆にとんだ説明をされ「ふるさと納税」のネットワークをとおした地域産品の開発、販路の開拓などの取り組み、また地域の魅力を掘り起こし、発信、活性化にあたるなどの姿勢と仕組みを知ることができた。</p> <p>甚大な熊本地震災害の被害状況を直接見聞。被災後、被災者への地域の方々の支援にあたる体制や実施の状況を「宇城市教育委員会中央公民館長・三角幸三氏」から聞く。全国への救援物資の不足情報や到着後の配布の不備などでの不十分な状態も聞く。</p> <p>天下の名城、熊本城の姿に痛む心と、語られた方々らの復興への力強さを知る。</p>				
	行き先	利用交通機関	積算	金額(円)	
	宮崎県綾町⇒ 熊本市⇒福岡市	航空券・JR九州	37,930円	37,930円	
	小計			37,930円	
	宿泊費 <綾町>	綾町産業活性化協会 綾川荘		7,800円	
	宿泊費<福岡市>	タカクラホテル福岡		9,585円	
	合 計			55,315円	
備 考					